

平成22年度事務事業実績及び前期4年間取組評価表

| | | | | | | | |
|-------|--------------------|------|------------|-------|-------------|--------|--------|
| 事務事業名 | 地育力向上連携システム推進事業 | 会計 | 一般会計 | 事業No. | 746 | 施策順No. | 29-003 |
| | | 事業種別 | 政策・重点 | 予算科目 | 10-5-1-14-1 | | |
| 政策 | 2 地育力によるこころ豊かな人づくり | 課等名 | 生涯学習・スポーツ課 | | | | |
| 施策 | 29 ふるさと意識の醸成 | 事業期間 | 開始 | 17 | 終了 | | |

1 事業の目的

| | | | | | | | | |
|-------------------------------|----------------------------|-----------------------------|--------|--------|--------|--------|--------|--|
| 事業の目的は「対象」を「意図」した状態にすることです | 対象 | 市民 | | | | | | A十分達成した Bどちらかといえば達成した Cどちらかといえばできていない Dほとんど達成できていない |
| | 誰、何に | 具体的な数値で表すと(対象指標) | 19年度 | 20年度 | 21年度 | 22年度 | 23年度 | |
| | | 飯田市の人口(人) (H21.10.1推計人口) | 107259 | 106630 | 105691 | 105036 | 107000 | |
| | 意図 | 地域に愛着を持ち、住み続けたいと思う人になる | | | | | | |
| 対象をどう変えるか | 事業の成果を具体的な数値で表すと(成果指標) | 19年度実績 | 20年度実績 | 21年度実績 | 22年度目標 | 22年度実績 | 23年度目標 | 目標達成度 |
| | この地域に住み続けたいと考えている高校生の割合(%) | | | 46.1 | 48 | 46.1 | 60 | B |
| | これからも飯田市に住み続けたいと思う人の割合(%) | 79.4 | 81.1 | 82.1 | 83 | 82 | 84 | |
| 22年度の目標達成度に対する振り返り【政策的事業のみ評価】 | 高校生アンケートは3年毎実施している | | | | | | | |

2 手段(具体的な取組み内容)

| | | | |
|--|---|--|--|
| 事業の制度(仕組み)説明 | <ul style="list-style-type: none"> 地育力向上連携システム推進計画では、飯田に誇りと愛着を持ち、住み続けたい、一度は出ても帰ってきたいと考える人材を、地域の多様な主体が持つ教育力によって育てていく人づくりの力を「地育力」とし、特に子どもたちの地域社会をつくる力、地域社会を運営する力、地域社会をより良くつくり変えていく力、人と人がつながる力、ふるさとを思う心を育むため、「地育力」の更なる向上を目的として、体験活動、キャリア教育、人材育成ネットワークをポイントとした連携システムの構築・推進していくことを計画している。 本事業では、地育力向上連携システム推進計画に基づく、重点取り組みであるキャリア教育の推進、体験活動の推進、人材ネットワークの構築等学社連携事業を進めるための地育力コーディネーターを設置する。 キャリア教育推進事業、体験活動推進事業等は、事業別に事務事業進行管理表を作成する。 情報紙「地育力通信」を発行し、市内小中学校の生徒を通じて全家庭に配布する。地域内の野外活動、自然体験、環境学習等の情報を提供し、体験活動の促進を行う。 地育力公式サイト「地育力どっとネット」の情報をメールマガジンで配信し、飯田市出身者を含めて当市の取組を多くの方に知ってもらう。 | | |
| | 事業内容 | 名称 | 活動量・単位 |
| 22年度事業内容 | 学社連携事業の地育力コーディネーターの設置 キャリア教育推進事業、体験活動推進事業の企画実施に係るアドバイス・コーディネート業務 | 設置人数 活動日数 | 1人 242日 |
| | 23年度実施計画 | 1 地育力コーディネーターの設置 学社連携キャリア教育推進事業、体験活動推進事業の企画実施に係るアドバイス・コーディネート業務 | 1 設置人数 活動日数 |
| 2 地育力向上連携システム推進事業の情報発信 (1) 地育力通信の発行 (2) 地育力メールマガジンの配信 | | 2 (1) 発行回数 (2) 配信回数 | 2 (1) 5回 (2) 12回 |
| 3 地育力向上連携システム推進計画の見直し (1) 地育力向上連携システム推進計画見直し検討会議(社会教育委員)の開催 (2) 見直し後の地育力向上連携システム推進計画のパンフレット(概要版)の印刷・配布 (3) 地育力向上のためのシンポジウムの開催 | | 3 実施回数 (1) 参加人数 (2) 部数 (3) 開催数 | 3 4回 (1) 10人 (2) 10,000部 (3) 1回 |

3 事業コスト

| | | | | | |
|-----|-------------|---------|---------|---------|-------------|
| 事業費 | 特定財源 | (千円) | | | 特定財源内訳、補足事項 |
| | | 22年度予算額 | 22年度決算額 | 23年度予算額 | |
| | 国庫支出金 | | | | |
| | 県支出金 | | | | |
| | 起債 | | | | |
| | その他 | | | | |
| | 一般財源 | 2,447 | 2,422 | 2,830 | |
| | 計(A) | 2,447 | 2,422 | 2,830 | |
| | 正規職員所要時間 | | 250 | | |
| | 臨時職員等所要時間 | | 1,800 | | |
| | 人件費計(B) | | 2,829 | | |
| | トータルコスト A+B | | 5,251 | | |

4 事業に対する市民や議会の意見

| |
|---|
| <p>・議会からは、「行政、学校、保護者をはじめ、地域の力を教育に活用する政策が必要」、「地域にある人材を発掘し、積極的に教育現場に関わり、地域が総力を挙げて教育を支援するシステムを構築すべき」、「地育力向上連携システムは今後も市内各課が横断的に取り組むことが重要」、「公民館は若者の主体性を発揮させていくことに役割がある」等の意見があった。</p> <p>・議会からの事務事業への提言で、地域の行事に子どもたちが積極的に参加する体制をつくること重要である。そのため、地域、学校、行政の3者の連携、調整を如何に</p> |
|---|

5 行財政改革の取組内容【経常的事業のみ評価】

| | | | |
|--------------------|--------|------------------|----------------|
| 行財政改革の取組区分 | 【記載不要】 | 具体的な取組事項 | 【政策的事業のため記載不要】 |
| 21年度決算と比べての効果額(千円) | 【記載不要】 | 効果額説明(算出根拠)、特殊要因 | 【政策的事業のため記載不要】 |

6 前期4年間の取組評価(総括)

| 上位の施策への結びつき | 上位施策の目的 | ①地域を知る ②地域を誇りに思う | 施策の成果指標又はムトス指標 | ふるさとを誇りに思っている市民の割合:% この地域に住み続けたいと考えている高校生の割合:% |
|--|----------|---|----------------|---|
| この事務事業は施策の目的達成にどのよう に貢献しましたか | 4年間の振り返り | 地域の資源を活用した体験活動、キャリア教育を推進するため、地育力コーディネーター・教育委員会職員が中心となり地域の人材と学校をつないで事業展開している。地域を知る体験活動やふるさと学習を展開することは上位施策である地域に誇りを持つことにつなが | | |
| | 後期に向けた課題 | 地育力向上連携システム推進計画の柱であるキャリア教育・体験活動の推進において、地域資源の活用、地域と学校の連携を図るためには、コーディネート機能を更に充実させていく必要がある。 | | |
| この事務事業の成果を向上させるためにどのような工夫を してきましたか | 4年間の振り返り | キャリア教育、体験活動では、地育力コーディネーターが関わることにより、地育力を新たに引き出し活用する取り組みが徐々に進展してきている。 | | |
| | 後期に向けた課題 | 地育力向上のため、対象の子どもたちのふるさと意識を高める体験プログラムの開発などを行い、地育力を新たに引き出し活用する取り組みを更に推進していく必要がある。 | | |
| コストを削減するためにどのような工夫を してきましたか | 4年間の振り返り | 地育力を高める事業推進において、地育力コーディネーターが重要な役割を果たしていることから最低でも1名は必要である。 | | |
| | 後期に向けた課題 | 地育力コーディネーターを中心としながらも、コストをかけずに効果を高めるためには職員、教員等のコーディネーター役を担う人材育成とコーディネート能力の向上が求められる。 | | |
| 受益者負担の程度、市が関与する程度は適切 でしたか | 4年間の振り返り | 持続可能な地域を担う人づくりの事業であり市が関与する必要がある。 | | |
| | 後期に向けた課題 | 持続可能な地域を担う人づくりの事業であり市が関与する必要がある。 | | |
| 多様な主体の役割の発揮状況 ①その主体は誰で、どのような役割を果 たしましたか。 ②その主体が役割を發揮するために、行政はどのような働きかけをしてきましたか、又は、配慮して きましたか | 4年間の振り返り | 体験活動は地域の農家や地域づくり団体が体験の受入を行っている。また、キャリア教育では、地域企業が子どもたちの職場体験の受入を行っている。 市は、それぞれの活動のコーディネート約を担っている。 | | |
| | 後期に向けた課題 | 地育力を高める体験活動、キャリア教育を推進するためには、子どもたちを受入れる農家や企業の理解を得ながら受入先を確保していく必要がある。 | | |
| 全体を通じて | 4年間の振り返り | 地育力の向上は、将来の地域を担う子どもたちを育てる教育課題であるとともに、市民の様々なライフステージにおける体験や学習を通じた成長にとっても重要な課題である。 | | |
| | 後期に向けた課題 | 平成23年度に地育力向上連携システム推進計画の見直しを行う。 | | |

7 「対象」「意図」「結果」の関係の確認

| | | | | | |
|----------------------|----|--------------------|----|-----------------------|----|
| 事務事業を統合・分割する必要はありますか | ない | 対象や意図を修正する必要がありますか | ある | 成果指標や指標値を修正する必要がありますか | ある |
|----------------------|----|--------------------|----|-----------------------|----|

8 総合評価・次年度の事業の方向性改善の計画

| | | | | | | | |
|-----------------------------|-----------------------------|-----------------------------|---------------------------------|-------------------------------|--|--------------------------------|-----------------------------------|
| <input type="checkbox"/> 完了 | <input type="checkbox"/> 拡大 | <input type="checkbox"/> 縮小 | <input type="checkbox"/> 別事業に統合 | <input type="checkbox"/> 休止廃止 | <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 | <input type="checkbox"/> 目的見直し | <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善 |
|-----------------------------|-----------------------------|-----------------------------|---------------------------------|-------------------------------|--|--------------------------------|-----------------------------------|